

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況

平成28年4月1日 現在の職員数 A	平成28年度中の異動			平成29年4月1日 現在の職員数 A-B+C+D	(参考) 5年前・10年前の職員数	
	退職 B	採用 C	派遣・人事交流 D		平成24年 4月1日現在	平成19年 4月1日現在
340	22	19	0	337	340	366

(注1) 「退職」は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの、「採用」は平成28年4月2日から平成29年4月1日までの間の数を計上しています。※常勤の任期付職員及び育児休業代替任期付職員を含む

(2) 職員採用の状況

区 分	試験の程度	平成28年度	平成27年度	増減
正規の試験	一般事務 高卒程度		1	△ 1
	技術(電気) 大卒程度	1		1
	技術(建築) 高卒程度			0
	技術(土木) 大卒程度	1		1
	行政事務 大卒程度	7	4	3
	保健師 大卒程度	1	1	0
	社会福祉士 大卒程度			0
	管理栄養士 大卒程度			0
その他		9	5	4
合 計		19	11	8

(3) 退職者の状況(平成28年度)

区 分	退職者数	備 考
定年退職	14	
定年前早期退職(希望退職)	0	平成28年度人吉市職員早期退職募集実施要項による認定を受けた応募者数0名
普通退職(長期勤続後)	0	
自己都合(20年未満勤続)	2	
任期満了	6	任期付職員
退職手当を支給されない者	0	
合 計	22	

(4) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

区 分	職員数		増減	主な増減理由	
	平成29年度	平成28年度			
一般行政	議 会	5	5	0	
	総 務	88	88	0	
	税 務	24	26	△ 2	育児休業代替任期付職員の任期満了によるもの
	民 生	31	32	△ 1	育児休業代替任期付職員の任期満了によるもの
	衛 生	23	23	0	
	労 働			0	
	農林水産	25	24	1	再任用職員(常勤)の採用によるもの
	商 工	15	15	0	
	土 木	32	33	△ 1	異動による補充を再任用職員(短時間)で行ったため
小 計	243	246	△ 3		
特別行政	教 育	39	40	△ 1	機構改革等によるもの
公営企業等	水 道	17	17	0	
	下 水 道	8	8	0	
	そ の 他	30	29	1	育児休業代替任期付職員の採用によるもの
	小 計	55	54	1	
合 計	337	340	△ 3		

(5) 職務上の地位別職員数(各年度4月1日現在)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	9	0	7	1	2	△ 1
部次長級	10	1	14	1	△ 4	0
課長級	29	3	25	3	4	0
課長補佐級	72	10	72	10	0	0
係長級	0	0	0	0	0	0
その他の職員	217	111	222	113	△ 5	△ 2
合 計	337	125	340	128	△ 3	△ 3

2 職員の人事評価の状況

	部長・次長級	課長級	課長補佐 主幹・係長級	一般職位
評定項目	能力評価	同 左	同 左	同 左
評定時期	毎年12月	同 左	同 左	同 左
活用分野	人材育成、昇任、配置	同 左	同 左	同 左

3 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況(普通会計決算見込額)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 $\frac{(B)}{(A)}$
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 (B)	
28年度	285人	1,110,532千円	132,689千円	432,421千円	1,675,642千円	5,879千円

(注) 「地方財政状況調査表」報告数値による。職員手当には退職手当を含みません。

(2) 職員の平均給与月額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	一 般 行 政 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
人吉市	311,400円	332,429円	42.9歳

(注) 平均給与には期末・勤勉手当は含まれていません。

(3) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	人吉市		国	
	大卒	短卒	高卒	決 定 初 任 給
一 般 行 政 職	大卒	178,200円	178,200円	
	短卒	158,800円		
	高卒	146,100円	146,100円	

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一 般 行 政 職	大学卒	246,300円	277,433円	312,640円
	高校卒	205,800円	246,300円	287,600円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(5) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

標準的な職務内容	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
主事	(高)	(高)	主任	課長補佐 主幹 主席	(困)	部長 次長 参事	(高)	
技師	技師	技師		課長補佐	課長補佐	部長		
職員数(人)	17	25	99	70	45	8	8	272
構成比(%)	6.3	9.2	36.4	25.7	16.6	2.9	2.9	100

(注) (高)は高度な業務 (困)は困難な業務

(6) 職員手当の状況(平成29年4月1日現在)

区分	人吉市			国	
	期末手当	勤勉手当	計		
期末手当	6月期	1.225月分 (1.025月分)	0.850月分 (1.050月分)	2.075月分 (2.075月分)	同 じ
	12月期	1.375月分 (1.175月分)	0.850月分 (1.050月分)	2.225月分 (2.225月分)	
計	2.600月分 (2.200月分)	1.700月分 (2.100月分)	4.300月分 (4.300月分)		

※()内は、部長級職員

区分	人吉市	国
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 1人(配偶者なし) 子 10,000円 1人(配偶者なし) 父母等 9,000円 特定期間の加算 5,000円	同 じ
通勤手当	交通機関及び自動車などを利用する場合、距離に応じて2,000円～31,600円を支給	同 じ
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同 じ
地域手当	生計費の高い地域に勤務する職員に支給 東京都特別区 20% 上記以外の地域 16%以内	同 じ
特殊勤務手当	税務手当 日額 500円 感染症消毒作業手当 日額 500円 行旅死亡人等取扱手当 行旅死亡人の死体収容 日額2,000円 行旅病人の移送看護 日額1,000円 社会福祉業務手当 日額 400円 選挙事務手当 投票事務に従事 12時間以上 20,000円 (12時間未満 半額) 開票事務に従事 2時間以上 6,500円 (2時間未満 半額)	異なる

(7) 退職手当の状況(平成29年3月31日現在)

支給率	人吉市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤務20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤務25年	29.145月分	34.58250月分	29.145月分	34.58250月分
勤務35年	41.325月分	49.59000月分	41.325月分	49.59000月分
最高限度額	49.590月分	49.59000月分	49.59月分	49.59000月分
その他の加算措置	制度なし	国と同じ	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
平均支給額	13,775千円			

※退職手当の平均支給額は、平成28年度に退職した全職種に係る職員に支給された1人あたりの平均額

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成28年度中)

(件)

処分の種類	降任	降給	休職	免職	合計
処分事由					
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障の場合			4		4
職に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
計	0	0	4	0	4

※ 分限処分とは、職員が一定の事由によってその職責を果たすことができない場合などに、本人の意に反して不利益な処分をすることです。

※ 数値は延べ件数、()内は実数です。

(2) 懲戒処分の状況(平成28年度中)

(件)

処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
処分事由					
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	2				2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合					0
上記処分に伴う管理職の管理監督責任による場合	2				2
計	4	0	0	0	4

※ 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及しておこなう不利益処分のことです。一般職の懲戒処分に準じて解任とした非常勤職員も含んでいます。

※ 数値は延べ件数です。

7 職員の服務の状況

服務に関する基本原則

地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力を挙げて職務に専念しなければならない
根本基準のほか、次のような義務が定められています。

- ① 法令及び上司の職務上の命令に従う義務
- ② 信用失墜行為の禁止
- ③ 秘密を守る義務
- ④ 職務に専念する義務
- ⑤ 政治的行為の制限
- ⑥ 争議行為等の禁止
- ⑦ 営利企業等の従事制限

8 職員の退職管理の状況

(1) 退職者の再就職状況(平成28年度)

	退職者人数	退職時期	再就職者人数	備考
部長級	3	平成29年3月	1	
次長級	4	平成29年3月	1	
課長級	3	平成29年3月	1	

9 職員の研修の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成28年度中の主なもの)

① 集合研修等

研修科目		研修内容	対象	参加人数	
集合 研修	基本	初任職員研修	体験研修、講座研修ほか	新規採用職員	6
		キャリア形成研修	自己啓発と能力開発	概ね30代の職員	16
		新任係長コーチング研修	チーム目標達成のための行動支援	新任係長	8
	能力 開発	公文書作成に関する研修	公文書作成の基本	全職員	261
		実用IT研修	パソコン基本操作	全職員(応募)	8
		補助金の適正執行に関する事務研修	補助金の申請から交付までの事務	補助金事務を行う職員	40

② 派遣研修

研修科目	研修先	主な研修内容	派遣人数
早稲田大学マニフェスト研究所	東京都ほか	人材マネジメント部会	3
市町村職員中央研修所ほか	千葉市ほか	専門実務研修、自治政策課題研修	12
熊本市市町村職員研修協議会	熊本市	階層別研修、専門研修	89

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉制度の状況

項目	概要
共済制度	熊本県市町村職員共済組合の制度による
健康診断	定期健康診断 (全職員対象) ※VDT検査を含む(希望者のみ)
	腹部超音波検診 (30歳以上)
	胃がん検診 (")
	大腸がん検診 (")
	乳がん・子宮がん検診 (乳がん30歳以上※40歳以上かつ偶数年齢ではマンモグラフィ検診あり) (子宮がん20歳以上かつ偶数年齢の者)
前立腺検診 (40歳以上)	
互助会組織	名称 人吉市職員厚生組合
	加入者 常勤の特別職、一般職
	主たる事業 冠婚葬祭時の給付、退職給付、貸付等
	主たる財源 組合員費、集束手数料等
	市からの助成 なし

(2) 公務災害等の発生状況(平成28年度)

種類	発生件数	事案の概要
通勤災害		
公務災害	4	階段での転倒、屋内消火訓練時の打撲など

(3) 利益の保護の状況(平成28年度)

内容	件数	処理の状況
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	—	
職員に対する不利益な処分についての不服申立て	—	

11 その他

(1) 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
市長	854,000 円	3.25月分 (6月期 1.55月分 12月期 1.70月分)
副市長	653,000 円	
常勤監査委員	434,000 円	
教育長	543,000 円	
議長	405,000 円	
副議長	370,000 円	
議員	347,000 円	

